

企業市民として～社会との共生

企業市民としての活動を社会への投資と考え、活動のつながりや広がり重視した取組みを推進しています。

2004年度以降の課題・目標	2004年度の実績・進捗状況
財団の助成先と連携し、支店を通じた地域密着型の企業市民活動を実施	支店における助成金贈呈式、懇談会の開催によりコミュニケーションを深めた
「福祉体験講座」を通じた、グループ従業員のボランティアに対する理解促進	手話教室、アイマスク体験、介護施設訪問等により理解の促進を行なった

社会的課題への取組み

大和証券グループでは企業市民としての活動を社会への投資と考えています。

2002年度から、大和証券の各支店で地域社会の要請を受けられるよう体制づくりをすすめ、活動のつながりや広がり重視した取組みを推進しています。

活動内容は、

- ① 経済・金融分野での教育・研究活動
 - ② ボランティアを行なう従業員への支援活動
 - ③ 財団等を通じた地域社会・国際社会への助成活動
 - ④ 文化・芸術事業への協賛活動
- の4分野に大別されます。

企業市民活動への支出額の内訳

活動の分野	(単位：万円)	
	2003年度	2004年度
① 経済・金融分野での教育・研究活動	21,250	18,404
② ボランティアを行なう従業員への支援活動	487	431
③ 財団等を通じた助成活動	1,500	16,000
④ 文化・芸術事業への協賛活動	10,000	36,000
計	33,237	70,835

経済・金融分野での教育・研究活動

企業と大学などの教育・研究機関とが協力する産学連携は、日本経済の発展に貢献する重要な取組みです。2004年度には、早稲田大学大学院ファイナンス研究科との共

同研究や寄附講座をはじめ、研究者交流支援などを展開。小・中・高校での経済教育への支援も引き続き行なっています。詳しくはP.12-15をご覧ください。

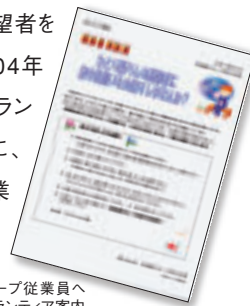
ボランティア活動を従業員に広めるための取組み

ボランティア活動は従業員の視野を広げ、新たな価値観をつくり、組織の柔軟性を高めるものと考えています。

新入社員研修の際には、「CSR研修」とあわせて、手話、アイマスク体験、介護施設での実体験などを盛り込んだ「福祉体験講座」を研修プログラムに取り入れています。

また、イントラネットでボランティア企画を随時紹介し、参加希望者を募っています。2004年度には100件のボランティアプログラムに、延べ2,295名の従業員が参加しました。

グループ従業員へのボランティア案内



従業員による主なボランティア活動

ボランティア活動は、大和証券グループが自主的に運営する「自主企画」と、地域社会やNPOが主催する「一般企画」に大別されます。

自主企画では、高尾山(東京・八王子市)での「間伐体験」に、グループ社員ら41名が参加。一般企画の「障がい者とディズニールンドに行きましょう!」には10名が参加しました。「大勢の障がい者の方が積極的に参加できる環境づくりが重要だと実感した」など、参加者から感想が寄せられました。

自然災害発生時の募金活動や、ペットボトルキャップ、使用済み切手などのリサイクル活動も積極的に展開しています。



高尾山での間伐体験の様子

従業員による募金/リサイクル活動と実績(2004年度)

新潟・中越地震への寄付 (OB含む) 800 万円	スマトラ沖地震、およびインド洋津波による被災地支援 850 万円	ペットボトルキャップ 1,090.0 kg	使用済み切手 30.0 kg	使用済みテレホンカード 3,200 枚
使用済みプリペイドカード 27,400 枚	外国コイン 4.0 kg	外国紙幣 79 枚	カレンダー 830 本 手帳 171 冊	ベルマーク 2,549 点 = 2,549 円 (04年8月～05年2月まで)

財団等を通じた地域社会・国際社会への助成活動

中・高年の保健や医療、そして福祉などに関する調査研究をすすめる大学と病院に助成を行なう「大和証券ヘルス財団」は、2004年度に30件、総額3,000万円の助成を行ないました。ボランティア活動などを支援する「大和証券福祉財団」には、過去最高の750件の応募があり、審査の結果、ボランティア団体などに対して206件、総額4,700万円の助成を実施しました。財団による助成先は、どちらも公募し、審査の結果選ばれています*1。

また、日本と英国の相互理解を促進する活動を対象に助成を行なう「大和日英基金」では、毎年英国の奨学生を日本に招聘しています。2004年度には7名が訪日しました。

*1 応募についての詳細は下記URLをご参照ください。

URL <http://www.daiwa.jp/branding/kouken/>

スマトラ沖地震・インド洋津波による被災地の復興支援*2

2004年12月に発生したスマトラ沖地震とインド洋津波による被災地の復興策として、インドネシア、スリランカ、インドの被災3カ国の民間団体を対象に、2005年から10年間にわたる支援を始めました。公益信託アジア・コミュニティ・トラスト (ACT) 内に「大和証券グループ津波復興基金」を設立し、毎年1,000万円の資金を10年間にわたって拠出。子どもの教育機会の提供、心のケア、マイクロファイナンス*3を通じた生計支援の3分野で支援活動を行なう現地NGOへ分配する、長期復興プログラムです。

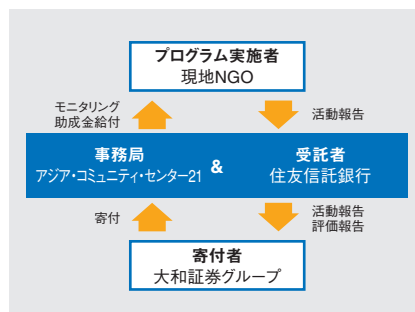
現地NGOの活動状況のモニタリングに、アジア・コミュニティ・センター21 (ACC21) が、資金管理に住友信託銀行が、それぞれプロ

の立場から携わります。大和証券グループの本業である金融システムを活かした支援であること、一過性の義援金ではなく、現地のニーズに合った長期支援であることが特徴です。



Tricomaleeの子どもたち (ACC21が現地NGOより入手)

ACTの仕組み



*2 スマトラ沖地震とインド洋津波による被災地復興支援については「災害支援における企業とNGOのパートナーシップ」P.18もご覧ください。

*3 貧困層や低所得者層を対象とした小口の融資や預金などの金融サービス。

ステークホルダーからのコメント

▶▶ ボランティア活動に参加して

高尾山の間伐体験に家内や息子と参加しました。内容は入門編という感じで環境に関する講話が半分、間伐作業が半分というものでした。間伐をする意味やその背景を理解することは重要なのでバランスのよい構成でした。1時間半程度でも汗だくになったので決して楽な作業ではありませんが、次回はもっと実働の時間があってもよいと感じました。グループが主催する社員ボランティアの企画メニューも増えてきたようですが、周囲で参加している人の数は決して多くはないようです。これからも無理をせずに家族や友人を誘って参加していこうと思っています。



大和住銀投信投資顧問 システム部 部長
小関 雄二

文化・芸術事業への協賛活動

2004年6月に行なわれた「スロヴァキア・フィルハーモニー管弦楽団 東京公演」に、大和証券グループが特別協賛。11月には「ベルリン・フィル管弦楽団来日公演」に、大和証券SMBCが特別協賛しました。

また、2005年4月～10月に横浜、京都で開催される「ルーヴル美術館展」に特別協賛するにあわせ、5月26日に障がい者65名と介助者63名、計128名を招待して「ルーヴル特別内覧会」を開催しました。



内覧会の様子

今後の課題と2005年度の目標

2005年度には、より多くのグループ従業員が参加できる自主ボランティアプログラムの充実を図ります。

大和証券グループは、社会の持続可能性を前提とした企業の持続可能性を考えています。企業市民として、現在グループで重点を置いている4分野を中心に、社会的な課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の担い手となります。